

平成21年度一般会計当初予算

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
87 中小企業金融対策費	35,562,810 (26,669,667)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の新規融資枠を確保(680億円)する。 ・中小企業活性化資金の新規融資枠を増額(180億円→340億円) ・中小企業活性化資金の保証料率を引下げ(0.7%→0.55%) ・中小企業活性化資金等の融資利率を引下げ(△0.2%) 〔債務負担行為 768,464〕	経営金融支援室
88 ⑨ 中小企業IT経営支援事業	15,820 (0)	企業の生産性と競争力向上を図るため、産業創造機構が行うコーディネータによるITシステム活用の普及啓発、導入に係る仕様書作成及びシステム開発経費に対し助成する。 ・IT経営診断(補助率1/2 20社) ・仕様書作成(補助率1/2 3社) ・システム開発(補助率1/3 3社、限度額3,000千円)	工業振興課
89 ⑨ 組込みシステム開発支援事業	5,978 (0)	自動車、携帯電話など様々な機器に組み込まれて、多様な機能を実現するコンピュータシステム(組込みシステム)分野への県内企業の新規参入を促進するため、技術セミナーの開催等を行う。 ・新規参入促進セミナー(1回、100人) ・技術者スキルアップ研修(入門者2日間、経験者2日間×2回) ・ソフトウェア開発支援(モデル企業2社)	工業振興課
90 自動車関連産業企業力向上事業	21,510 (24,513)	地場自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成及び受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	工業振興課
91 自動車関連産業新規参入促進事業	18,667 (18,676)	自動車関連産業への新規参入や取引拡大を促進するため、自動車メーカーの現役技術者をリーダーとする新規参入支援プロジェクトチームにより、意欲的な地場企業に対し個別・集中的な支援を行う。	工業振興課
92 次世代電磁力応用技術開発事業	29,284 (64,979)	産業用ロボット等の重要部品となる小型で高出力のモータ等電磁力応用機器の研究・開発製造拠点の創出を図るため、JST(科学技術振興機構)の地域結集型研究開発プログラムを活用し、次世代電磁力応用機器の研究開発に産学官で取り組む。	産業技術開発室
93 おおいたLSIクラスター構想推進事業	67,330 (67,640)	地場企業の得意分野を生かした「半導体クリニック」を実現するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成等の取組に対して支援する。	産業技術開発室
94 企業立地促進事業	1,527,225 (1,962,858)	戦略的・効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。 〔債務負担行為 550,000〕	企業立地推進課
95 ⑨ 省エネルギー等導入促進対策事業	22,134 (0)	省エネや新エネルギー導入の取組を推進するため、県内の中小企業者が行う省エネ診断や光熱水費の削減効果が高い機器の導入等に対し助成する。 ・省エネ診断(補助率1/2 35件 限度額 40千円) ・省エネ施設導入(補助率1/3 10件 限度額 2,000千円)	工業振興課
96 ⑨ 科学技術人材育成支援事業	9,895 (0)	若年層の科学技術に対する意識を高めるため、県内外の大学の研究者グループを招き科学実験教室等を開催するほか、小学校5年生に県内ものづくり産業の副読本を配布する。 ・サイエンスファクトリー(1箇所 500人) ・サイエンススクエア(10回 40人)	産業技術開発室

平成21年度一般会計当初予算

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
97 特 おおいた県内就職大作戦 推進事業	19,981 (0)	若者の県内就職の促進とものづくり産業をはじめとした県内企業の人材確保を支援するため、企業情報の発信、県内企業と首都圏や福岡県内の大学とのマッチングを行うとともに、首都圏等で合同企業説明会を開催する。	雇用・人材育成課
98 新 ふるさと雇用再生事業	1,529,594 (0)	県内における求職者の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、新たに求職者を雇い入れ大分県産品の販路開拓や中小企業向けIT研修などを行う企業等を支援する。 ・県事業 16事業 529,594千円 新規雇用 156人 ・市町村事業 68事業 1,000,000千円 新規雇用 約270人	雇用・人材育成課
99 新 緊急雇用創出事業	1,536,708 (0)	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、中学校の理科支援員や県有施設的环境整備などの従事者として採用する。 ・県事業 51事業 736,708千円 新規雇用 596人 ・市町村事業 140事業 800,000千円 新規雇用 約900人	雇用・人材育成課
100 枠 離職者等能力開発促進事業費	96,564 (70,868)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 ・訓練コース (H20) 20コース → (H21) 32コース ・訓練対象者 (H20) 240名 → (H21) 403名 ・訓練期間 3～6ヶ月	雇用・人材育成課
101 女性のチャレンジ支援事業	9,699 (10,448)	女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するため、アイネスにキャリアカウンセラーを配置するとともに、託児サービスを実施するなど女性の様々なチャレンジを支援する。 【特】高校生に対するキャリアデザイン講座を開催する。(14回)	県民生活・男女共同参画課
102 障がい者職業能力開発事業	15,932 (21,648)	障がい者の雇用を促進するため、訓練受講者と企業とのマッチングや就職後の支援などを行う職業訓練コーディネーター5名を県内職業能力開発校に配置し、企業の現場を活用した実践的な職業訓練を実施する。	雇用・人材育成課
103 特 障がい者雇用モデルサポート事業	7,470 (0)	障がい者雇用に取り組む企業の育成や企業間の連携強化を図るため、企業支援員(社会保険労務士)による企業訪問を実施し、障がい者の能力を活かした雇用モデルづくりを行うとともに、地域ごとの企業懇談会を開催する。 ・企業懇談会 6地域	雇用・人材育成課
104 おおいた地域資源活性化 基金運営事業	6,509 (16,038)	製品開発や新たな価値の創造に優れた競争力の高い地域資源活用型企業を創出するため、「おおいた地域資源活性化基金」(50億円)の運用益を活用して行う商品開発やマーケティングに要する経費に対し助成する。 ・基金運用益による年間助成見込 70,000千円	工業振興課
105 小規模事業支援事業	1,346,389 (1,383,046)	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。	商工労働企画課
106 商工会合併支援環境整備 事業	10,000 (52,000)	市町村合併に対応した商工会の自主的な広域合併を支援するため、合併後の組織・指導体制の強化に必要な執務室の整備改修などを行う商工会に対し助成する。	商工労働企画課

平成21年度一般会計当初予算

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 (平成20年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
107 新 中心市街地商業チャレンジ活動支援事業	7,438 (0)	中心市街地商店街における空き店舗対策のため、「魅力ある個店活動」「個性的な商店街づくり」に意欲を持って挑戦する商店街等に対し、実践的アドバイザーの派遣を行うとともにチャレンジショップの開設にかかる経費を助成する。	商業・サービス振興課
108 地域商業維持支援事業	6,329 (3,815)	旧町村部地域の商業機能の維持と住民の生活利便性を確保するため、商工会等が実施する宅配事業を支援する市町に対し助成する。 ・実施予定 8市町（うち新規実施3市町） ・補助率 1/2（限度額 750千円）	商業・サービス振興課
109 東アジアビジネス推進事業	29,021 (27,503)	東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業の活動をサポートするため、ジェトロ上海センター内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。 県内企業のビジネス展開を支援するため、上海市内で大分県フェアを開催するとともに、バンコク（タイ）における食品見本市への出展等を実施する。	商業・サービス振興課
110 木材新用途研究開発事業 (森林環境税活用事業)	21,821 (22,549)	県産材の利用拡大を図るため、木材や竹林の新たな用途開発についての研究を支援する。 【新】小型木質ペレットボイラーの開発 【新】県産すぎを利用した厚板耐力壁による耐震住宅の開発	林産振興室
111 特 建設業IT化推進事業	3,000 (0)	建設工事における電子納品の導入を進めるため、各土木事務所ごとに電子納品を試行し、受注建設業者に対しITアドバイザーを派遣するとともに、経営者や実務担当者を対象としたセミナーを開催する。	建設政策課
112 建設産業構造改善支援事業	10,780 (8,078)	建設業の新分野進出への取組を支援するため、セミナー等を開催するとともに、建設産業の経営力強化に向けた取組を支援するため、企業合併経費及び新分野進出検討経費に対し助成する。 ・補助対象経費 合併のための法定経費等（1社上限500千円） 新分野進出検討経費等（1社上限300千円）	土木建築企画課